

# 鳥 市議会だより

第133号

平成19年11月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会  
鳥栖市宿町1118  
電話85-3525

## 来年春の開校に向けて - 弥生が丘小学校 -



平成20年4月に弥生が丘小学校が開校します。  
現在、校舎の建設や周辺の工事が進んでいます。

9月  
定期市議会

一般会計補正予算、前年比0.2%減

総額6億2,927万5千円を補正

補助金支出のあり方などについて活発な質疑

一般質問… 5 → 7  
13人が質問

- ◆ 主な事業と予算額…………… ③
- ◆ 付議事件と議決結果…………… ③
- ◆ 常任委員会審査報告…………… ④
- ◆ 意見書・陳情…………… ⑧
- ◆ 特別委員会の構成…………… ⑧
- ◆ 議会日誌・編集後記…………… ⑧

# 9月定例会

9月定例会は9月5日から9月21日まで開かれ、市長提出議案16件、議員提出議案3件の審査のほか、13人の議員が一般質問を行いました。

# 一般会計補正予算 前年比0.2%減

## 総額6億2,927万5千円を補正

9月定例会では、一般会計補正予算案のほか、現教育委員長である増岡靖子氏を再度教育委員に任命する人事案などの審査や、9月26日をもって任期満了となる鳥栖市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われました。

また一般質問では、今年度普通交付税不交付団体となったことを受けての財政問題を初めとして、さまざまな質問がありました。

今回の一般会計補正予算は、6億2,927万5千円が補正され、補正後の既決予算との総額は197億9543万8千円となり、前年同期に比べ0.2%の減となっています。

予算のうち、新鳥栖駅西土地区画整理事業の推進を図るための事業用地取得に要する経費を初め、新幹線関連の受託事業、弥生が丘小学校の各種備品購入、

### 補助金支出のあり方などについて活発な質疑

本会議では、この補正予算について、多くの活発な質疑が行われました。

少年野球秋季記念大会補助金については、鳥栖市スポーツ振興補助金交付要綱に照らし、大会運営に直接関係のない備品購入は運営費と言えるのか、他の団体から同じような申請が来た

電算システム最適化計画の策定などに要する経費が計上されています。

また繰越金の確定に伴い、財政調整基金に2億5300万円の積み立てを行っています。

さらに、鳥栖市が今年度普通交付税の不交付団体になったことから、歳入の地方交付税1億円を減額する補正も行われています。

ら補助を出す考えなのか、と質疑がありました。

これに対し、「今回記念大会に合わせ、小学校のうち用具倉庫が整備されていない3校に整備の補助をお願いしている。他の団体についても補助金交付要綱に基づいた対応をしていく。ただ団体の活動の実態、市の教育

行政の目的と整合性がなければ対応することは好ましくない。したがって今回は少年野球が教育行政の目的と整合を確保できるとい判断から提案している」と答弁がありました。

テレビの地上デジタル放送開始に伴い、つばさ鳥栖の電波障害対策として関係する委託料やケーブルテレビ設備利用料については、つばさ鳥栖を所有する雇用能力開発機構が電波障害の対応をすべきではないか、共同受信施設でなくケーブルテレビを選択した理由について、質疑があり、「原則として原因者が対応を行うが、つばさ鳥栖建設時、20年程度の電波障害施設の維持管理の補償条件が示されたものの地域住民の理解を得ることができなかったため、藤木町・東町のテレビ共同視聴会と協定書を取り交わし、対策に当たっている。ケーブルテレビでは費用面、視聴環境の安定を考えるとメリットがあり、最善の方法と考えている」と答弁がありました。

新鳥栖駅関連の事業の全体的な事業費はいくらなのかとの質疑には、「新鳥栖駅西側地区6・8ヘクタールの地区で土地区画整理事業により、駅前広場、都市計画道路3路線等の整備を行い、新駅周辺にふさわしいまちづくりを行う計画で、試算では16億3600万円を予定している。全体事業費は、計画、協議の途中であり、まだ詰めている段階だ」との答弁がありました。

また電算システム最適化計画策定等業務委託料については、どのようなニーズにこたえるのか、アウトソーシング、共同処理の見直しを視野に入れた計画を策定するののかとの質疑があり、「申請・届出の電子化、電子納付、コンビニ収納等の市民生活に密着したサービスを提供するためには、現状の汎用機では困難であり、市の独自性を発揮できる運用形態、アウトソーシングへの移行も見据えて、最適なシステム導入に向けた計画、提案仕様書の作成を行いたい」との答弁がありました。

この一般会計補正予算は、賛成多数で原案のとおり可決されました。

# 平成19年度 一般会計補正予算

**補正額**  
**6億2,927万5千円**  
《既決予算との合計》  
**197億9,543万8千円**  
前年同期との対比 0.2%減

【主な歳入】

補正予算(9月)  
6億2,927万5千円

繰越金 4億7,207万6千円  
繰入金 1億9,735万3千円  
諸収入 6,248万6千円



## 【主な事業と予算額】

- 古式消防演技用法被等購入費————100万円  
古式消防演技用の法被及び手提げ提灯を購入する
- 鳥栖地区広域市町村圏組合庁舎アスベスト除去工事負担金————273万円
- 電算システム最適化計画策定等業務委託料————1,000万円  
本市の電算システムの全般的な調査・分析を行い、将来的に最適なシステム導入に向けた計画及び仕様書等を策定する
- 公園整備工事————250万円
- 新鳥栖駅西土地区画整理事業用地購入費————1億9,735万3千円  
事業用地として農地を取得し減歩率の低減を図る
- 新鳥栖駅周辺整備ユニバーサルデザイン懇話会委員謝金————17万1千円  
佐賀県のユニバーサルデザイン推進地区指定に伴い懇話会を設置する
- 障害者就労意欲促進事業————181万5千円
- 児童デイサービス利用負担助成事業————25万8千円
- 耐震改修工事に伴う設計業務委託料(鳥栖小、田代小、基里小、若葉小) 351万7千円
- 耐震改修工事に伴う設計業務委託料(鳥栖西中)————210万円
- 弥生が丘小学校校備品購入費————6,500万円
- 市民文化会館開館25周年記念事業————79万円  
開館25周年記念事業としてNHKの公開番組を招致する
- 平川朴山生誕100年記念遺作展補助金————40万円
- 第65回鳥栖市少年野球秋季記念大会補助金————100万円  
第65回記念大会の運営費の一部として補助金を交付する
- テレビ電波受信障害解消に関する委託料等————1,967万4千円  
つばさ鳥栖の電波障害対策として、電波障害解消に関する委託料及びケーブルテレビ設備利用料を計上する
- 地域休養施設(とりごえ荘) 第2井戸配水管布設工事費————150万円

その他	議会人事	議員提出議案	市長提出議案				件名	議決結果			
			平成18年度 決	平成18年度 算	平成19年度 補正予	平成19年度 算					
選挙管理委員会委員及び補充員の選挙 ・選挙管理委員会委員当選人 城野ムツ子氏(元町)、村山雅治氏(田代本町) 内田一利氏(蔵上町)、弓 國敏氏(西田町) ・選挙管理委員会委員補充員当選人 第1位 木村映了氏(本町)、第2位 江崎一敏氏(曾根崎町) 第3位 寺崎 智氏(村田町)、第4位 野口利勝氏(原古賀町)	決算特別委員の選任〔8ページを参照〕 水道事業会計決算特別委員の選任	JR不採用問題の早期解決を求める意見書(案) 「可決した意見書の要旨については8ページをご覧ください」 悪質商法被害をなくすための割賦販売法改正を求める意見書(案) 身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書(案) 教育委員の任命について〔増岡靖子氏(秋葉町)〕 佐賀県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議〔川副町、東与賀町、久保田町〕及び規約変更の協議 佐賀県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少(川副町、東与賀町、久保田町)及び規約変更の協議 鳥栖市立小、中学校設置条例の一部改正 「弥生が丘小学校の新設に伴う条例の改正」 佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議〔組合を組織する地方公共団体の数の減少(川副町、東与賀町、久保田町)及び規約変更の協議〕	市道路線の廃止及び認定について〔廃止4本、認定18本〕	鳥栖市立小、中学校設置条例の一部改正 「弥生が丘小学校の新設に伴う条例の改正」	平成18年度 決 一般会計決算、特別会計決算(国民健康保険、老人保健、下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理) 「決算特別委員会に付託」	平成19年度 補正予 特別会計補正予算 (国民健康保険、老人保健、農業集落排水)	平成19年度 算 水道事業会計決算〔水道事業会計決算特別委員会に付託〕	継続審査(全会一致)	原案可決(賛成多数)	原案可決(全会一致)	原案可決(賛成多数)

## ◆9月定例会の付議事件と議決結果

3 児童デイサービス 障害者自立支援法施行に伴い創設された福祉サービスのひとつ。児童が施設に通い、学習や運動などの日課をこなしながら、日常生活における基本的な動作や集団生活への適応などを習得し、自己の発達や発育を促していくための支援を行う。

# 常任委員会 審査報告概要

平成19年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです（予算額は3ページ参照）

電 算 シ ス テ ム  
最 適 化 計 画 公 表 時 期 は

## 総務常任委員会 審査報告概要

情報管理課 電算システム最適化計画関係で、予算額の根拠及び算出方法、契約方法、アウトソーシングの見込みと予定時期、最適化計画の公表時期について、質疑がありました。

財政課 普通交付税関係で、基準財政需要額及び基準財政収入額の具体的な算出方法、国の政策により起債充当率の変更されたものと基準財政需要額へ参入された事業費補正、交付税制度の根本的な問題点、基準財政需

要額が減少している理由、基準財政収入額と税源移譲及び税法改正との関係、臨時財政対策債と基準財政需要額との関係、来年度以降の見通しについて、質疑がありました。

## 新鳥居野 志区 先行土地取得の目的は

## 建設常任委員会 審査報告概要

建設課 今泉田代線補償工事の経緯、西田川改修に伴う安良・下野線の道路付替え及び拡幅、国道34号改良に伴う栈敷1号線の交差点改良工事について、質疑がありました。また、

市道及び市営住宅の管理瑕疵に基づく損害賠償を行ったこと及びJR貨物ターミナル関連道路新設事業の進捗状況について、報告がありました。

都市整備課 公園の既設木製防護柵をガードパイプに変更することに伴う景観の問題について、質疑がありました。

新幹線対策課 九州新幹線新鳥居野周辺のユニバーサル・デザインの概要、新鳥居野周辺土地区画整理事業の事業費並びに先行による土地取得の目的について、質疑がありました。また、九州新幹線鹿児島ルート事業の進捗状況について、報告がありました。

## 文教厚生常任委員会 審査報告概要

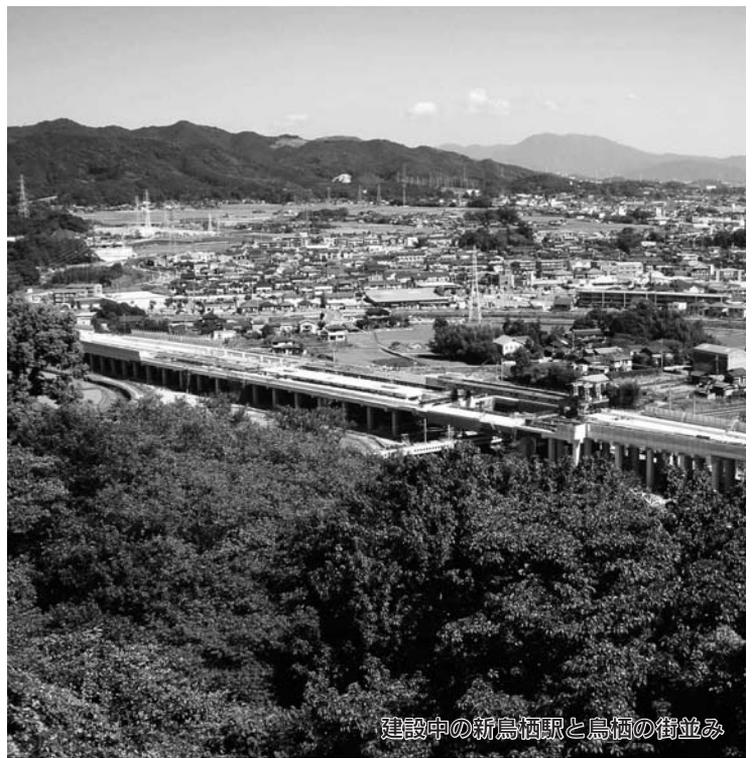
社会福祉課 障害者就労意欲促進事業給付金の内容及び対象者、障害者への就労支援体制の充実及び地域の受け皿づくり、障害者用トイレへのオストメイト設置に伴う車椅子利用者の利便性確保について、質疑がありました。

子ども育成課 児童扶養手当の増加要因、保育料の滞納状況について、質疑がありました。

## 弥生が丘 小学校 備品購入費の内容は

教育委員会事務局 耐震診断の実施状況、弥生が丘小学校備品購入費の内容と発注方法及び校歌作成に伴う謝金、市民文化会館25周年記念事業の内容、少年野球記念大会補助金内容及び市補助金のあり方について、質疑がありました。

なお、中学校給食導入に関して、株式会社鳥居野給サービスとの契約解除に至る経過、株式会社日米クックとの随意契約に至った経緯及び1食当たりの調理単価と施設整備の減価償却費との関係、食材費と保護者負担額との関係、給食開始に伴うスケ



建設中の新鳥居野駅と鳥居野の街並み

## 不法投棄の監視体制は

ジュールについて、説明があり、特に中学校給食開始に当たっては、実施時期の遅れがないよう強く意見、要望がありました。また、9月15日に発生した田代上町西清寺の市天然記念物に指定されているイチヨウの落雷被害に伴い、周辺住民への被害防止対策として一部伐採を行ったことこの報告がありました。

## 経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 つばさ鳥居への入居状況及び建設時の雇用促進事業団との協定内容、九州まんな祭の今後、商店街の今後について、質疑がありました。また、商工団地内への企業進出について、報告がありました。

環境対策課 ごみ袋への広告掲載企業、「監視カメラ作動中」のシール作成枚数及び設置箇所、不法投棄の監視体制、監視カメラの設置、環境保全対策について、質疑がありました。また、広域ごみ処理施設熔融資源化センターについて、報告がありました。

## 農林課

とりごえ荘の配水管布設替えの状況、河内ダム周辺施設の管理状況について、質疑がありました。

# 一般質問

9月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。  
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

## 公約の実現性を問う

●公約実現の手法と実現可能性は  
内川隆則議員 選挙前、各々多くの公約を示してこられたが、

その中で鉄道高架及び駅西再開発事業は、今までもよりも事業推進をどのような手法で果たそうとされている公約なのか。それは実現可能なのか。また合併の問題でもしかり。今までもよりもどのようにして、合併が今以上に進められているのか。

■総合計画実施計画に盛り込んでいる

答弁 公約の実現可能性については、詳しい中身を総合計画実施計画に盛り込んでいるので、

そちらを御参照いただきたい。鳥栖駅前の件は、まず通行される皆さんの安全確保が最優先で、交差点改良等を言わねば安全確保をやっていく。また高架については、昨年の経過、財政的な問題もある。最高の解決案は高架という思いはあるが、現実問題として具体的な手法を、

められており、市長が変わったからといって事業を廃止したり、新たな事業に重点的に配分したりは急にできないのが実情だ。

不交付団体という一定の段階に到達したから、市民サービス向上と市民の暮らしを応援する施策に取り組むというのは、当然第一義に考えて施策を展開すべきだ。しかし、不交付団体と

なったベースとして、企業誘致の推進、北部丘陵新都市開発事業など、将来を展望した各種大型事業の推進があったことも事実であり、今後も市民サービスの向上、市民の暮らしを応援する各種施策の推進と将来を展望した新幹線関連の各種事業、鳥

## 10万人都市の規模効果を問う

鳥栖周辺の整備事業など大型事業のバランスも考えた事業、施策の推進を行いたい。

太田幸一議員 市長公約(マニフェスト)合併について、生活者、市民生活の視点から「10万人都市」規模の効果について問う。

■体力ある自治体確立のため人口は必要

答弁 鳥栖市の発展は、昭和29年の合併がベースにあると思う。鳥栖が持つ位置エネルギーを活かして企業誘致を進め、今日の姿に至ったのは否めない事実だ。バブル崩壊後の期間を過ごした後でも、現在のような財政力を

関係各所との意見交換の中から生み出していければと思う。

合併はこれまでの経過から、現時点で公式協議を直ちに再開することは容易でない。近隣の町等々と議論し、地域全体の浮揚を考えた議論が再開できればと思う。これも議論を積み重ねることが大切で、議論を途絶えさせてはいけないと思っている。

●マニフェストの取り組みと実現性は

松隈清之議員 就任後半年を迎えようとしている市長にマニフェストの取り組み状況と実現性を尋ねる。

維持できているという事実は、やはり今の規模があったからこそだ。

平成の大合併が進展し、合併したところは自治体の規模が大きくなり、国から権限委譲も進められていくと、自治体の担う役割もこれから大きくなっていく。

そういった中で、市民の皆さんの御要望等、社会の変化に伴い変化し、地方分権の受け皿として体力のある自治体の確立もあわせて必要になってきたと思う。体力のある自治体確立のため、ある程度の人口規模、それが10万人くらいは最低でも要るのではなからうかと思う。

先の市長選挙はマニフェスト選挙としての側面もあった。市民に対する説明責任という観点からも自身の公約・マニフェストに対する取り組みをお示しいただきたい。

■総合計画実施計画である程度整理

答弁 公約で申し上げた事項等については、各部課と対応方法を検討し、これまでの経緯も教えてもらい、部内協議を実施してきた。

今議会の中で、鳥栖市総合計画実施計画という形である程度整理をして御報告を予定しております、そちらを御覧いただければと思う。

各部課から各公約の実施について抽出を依頼しており、最終的に計画に盛り込んでいるが、市民の皆さんが望む項目と市長が申し上げた項目と合致していない部分もある。市長が考えている以上に市民の皆さんが求めている部分もあり、今後市政の取り組み、具体的な施策として掲げたものもあるので、今回の整理をもとに今年度、来年度、あるいは4年間の中でできるものは実施していきたい。また毎年その評価をして、チェックを入れないと時代にそぐわないものも出てくるかもしれないので、そういう点検をしながら実現していきたい。

## 普通交付税不交付団体の見解は

三栖一紘議員 本年度、鳥栖市

は普通交付税の不交付団体になった。九州では鳥栖市と三つの町だけだ。これは市政史上画期的なことだが、市長はこれをどう評価しているのか。この強く豊かな財政力を、乳幼児医療費助成制度の拡充や国保会計の赤字解消など、市民のくらし応援のために使っていくべきだが、どうか

■財政的な事情は昨年と大差ない

答弁 不交付団体になったことに関しては、財政的な事情は昨年度と大差ないというのが実情だ。また財源の大半は使途が決

### 九州の発展が市の発展につながる

**中村圭一議員** 「都市間競争の名の下に「おらがまち」だけが良ければいいという「セクシヨナリズム」に陥ってしまっただけは九州全体の発展はなく、ひいてはこの鳥栖の発展もない。近隣自治体と小さいパイの奪い合いをするのではなく、九州というパイを大きくすることが、結果として必ずこの鳥栖の発展につながる」と信じているが、御所見は。

**九州を意欲した施策を実現する**  
**答弁** 九州全体を大きくするために鳥栖市ができること、九州を意識した施策を考えていくことは、鳥栖市だからこのことだと考えている。



九州全体の発展を考えた施策を

平成23年春に九州新幹線が開業すれば九州内の移動時間は飛

躍的に短くなるし、経済状況も大きく変わる。自治体間の格差も次第に顕在化してくるのではないかと考えているところだ。さまざまな状況変化に対応する必要も感じながら、九州の中で鳥栖市が変わらず発展していくための施策を今後とも実現していきたいと考えている。

### オンブズパーソン制の導入を

**齊藤正治議員** 市民からの行政相談や苦情への対応は、相談窓口による権限のない、専ら行政裁量に委ねられているが、第三者による法的根拠を持った判断が求められ、必要があれば行政の是正改善を図り、処理手順を透明化、公正化し、権限のある機関を設けるため、オンブズパーソン制度の導入を図りたい。

**早急に導入できるように図る**  
**答弁** オンブズパーソン制度がより中立、公正な立場から市民の皆様の権利、利益を擁護し、また行政運営を監視してその改善を図ることにより、市民の意向が的確に反映され、透明性のある開かれた市民本位の行政運営に役立つことから、先進地において制度導入が図られている。  
 今後は本市においても、先進地事例を参考にしながら、この

オンブズパーソン制度導入に伴う効果や問題点等の調査研究を行い、本市の実情等を勘案したうえで導入に向けた検討をすすめていきたいと考えている。  
 市長自身も非常にいい制度と理解しており、鳥栖市にとつてぜひ必要だと認識しており、鋭意検討を進めて早急な導入ができるように図っていききたい。

### 安全・安心のまちづくり対策は

**黒田 攻議員** 町の発展に伴い交通事故、犯罪の増加は全国805都市の中で下位にランクされている。安全・安心のまちづくりのための対策はどのようにされるか。

**地域・関係機関と連携し活動する**  
**答弁** 市民の身近な場所で行っている犯罪は後を絶たない状況が続いている中、地域住民の中にも自分たちの地域は自分たちで守るという意識が高まっており、NPO法人や地域団体による青色回転灯を点灯させた防犯パトロールや、各町区での防犯パトロールの実施など、新たに地域ぐるみの防犯活動に取り組む団体などが増加している。今後も引き続き、地域団体や警察署などと連携した活動を強め、犯罪防止を図っていききたい。  
 本市の交通事故発生率について

### 男女共同参画 行動計画 具体的な取り組みは

**野田ヨシエ議員** 男女共同参画行動計画の見直しにあたり、市民意識調査や鳥栖市男女共同参画懇話会の提言書の趣旨をどのように受けとめ、後期行動計画に生かされようとしているのか。

**情報提供・啓発・仕組みづくりをする**  
**答弁** 市民意識調査の中で、行政への要望としてとりあげている育児休業、介護休業、再雇用制度等の充実、あるいは育児や介護の支援策は、女性の雇用状況や育児休業等の各種制度に関する状況等について、市内企業の実態把握に努め、男女が仕事と家庭を両立できる職場環境の整備について、企業への情報提供を行っていききたい。

では、犯罪発生率とともに憂慮すべき事態と認識している。本市としては、交通事故防止のため、また事故に遭遇しないための交通安全教育の推進、国・県とともに行う交通安全運動の推進、さらには幹線道路の整備など交通安全環境の整備に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら交通安全に対しての強化を図っていききたいと考えている。



市民の安全を守る防犯パトロール車

### 国道3号今年度事業の見送りの理由は

酒井靖夫議員 今年3月末には

国道3号4車線化の都市計画決定がなされた。しかし、姫方交差点より商工団地北入口交差点の間は、今年度どうして事業化が見送られたのか。

次に、住民の声として各町より要望されている道路側溝等の補修は、市民生活に直結するものだ。これらの要望にこの3年間どれくらい対応され、取り組まれているのか。

■基山地区完了後に着手する  
答弁 事業化が見送られた理由

は、国土交通省が現在基山地区で国道3号の拡幅事業を平成19年度の完了を目指して進めており、その完了に伴い、引き続き鳥栖地区の整備に着手したいと説明を受けている。

過去3年間の道路維持工事の要望件数と必要事業費は、平成16年度は要望32件、事業費8500万円、平成17年度は47件、5800万円、平成18年度は47件、6千万円となっている。しかし平成15年度末での残事業は、要望件数で71件、必要事業費2億6500万円だったが、未処理要望事業等を精査、施工したところ、平成18年度末の残事業は、

### 健康増進の観点から温水プール設置を

原 康彦議員 温水プールに

対する市民のニーズは高い。利用者の増加で健康寿命が延びて医療費・介護費が減少する。その減少分を先行投資することで少子高齢社会の保険制度の高負担を是正することにもなる。高医療費の本市に、スポーツ・健康増進の観点から屋内温水プールの設置についてどう考えるか。

■時間はかかるが進めたい  
答弁 屋内温水プールは体力面、健康面、さらに精神面でも大変

効用が大きいと認識しており、市民の要望の高い施設ということも十分理解している。また温水プールの効果により、医療費削減に結びつくといった効果も十分期待できると考えている。

しかし、厳しい財政状況の中で、市内の体育施設はいずれも老朽化が進んでおり、大規模な改修が必要な現状もある。

温水プールは、建設にかかわる投資額が大きいことから、今後時間はかかるが、総合計画、中期財政計画との兼ね合いもある。関係各課と協議をし、進めていきたいと考えている。

工事可能な要望件数が71件、事業費として1億3500万円となっている。

### 西牟田橋 並行して道路整備を

光安一磨議員 西田川が

西牟田橋が東事業で改修される。その事業に伴って不動島線上に西牟田橋があるが、この架け替えが実施される段階にあるようだが、この事業と並行して、地元の要望事項である道路整備をなすべきである。県との連携を強く持ち、同時竣工されるよう努められたい。

■歩道設置を協議していきたい  
答弁 西牟田橋のかけ替えについては、橋梁の機能維持が目的のため、現在の幅員でのかけ替えが基本と説明を受けている。

しかし当該橋梁を含む市道には、久留米方面から鳥栖市街地への通過交通が増加しており、歩行者の安全確保が難しい状況にあるため、安全・安心のまちづくりを推進する上からも、橋梁に歩道を設置することで鳥栖土木事務所と協議していきたい。また当該事業は平成15年度に旭地区から要望されていた道路整備事業の一部となっており、歩行者の安全確保の観点から田出島から不動島までの間の歩道設置についても地元との協議を行っていきたい。

### なにより時間延長を先に改善すべき

尼寺省悟議員 教育委員会が

運営方法を「民営化」することに固執しているから、問題が顕在化して数年になるにもかかわらず、改善が進まないのではないかと。現在の公営のままでも、有料化で一定の対応ができる」ということであれば、保護者会と合意のできている利用時間の延長等を先に改善するべきではないか。

■時間延長を実現したい気持ちは変わらない  
答弁 なかよし会の運営形態を考えると、企業活動が活発な地

域だけにさまざまなニーズがあり、これに対処すべし行政でカバーするのは、対応に限界が出てくる部分もある。

そうした意味で、保護者にも可能な範囲で参画してもらい、時々の事情に合わせ変更していく体制が必要だ。

市民協働方式ならばどういった形の運営がいいのか、忙しい保護者がどういった形ならかわれるのか、再度御意見を承るため、もう一回議論を呼びかけている。公約の一つである時間延長は、できるだけ早く実現したいという思いは変わっていない。

### 本市所管外の交通安全施設整備は

国松敏昭議員 本市の所管以外

の信号機、横断歩道や一時停止などの「交通安全施設」を、どのように解決しようとしているのか。また各町区より要望に対する処理報告が、地域住民に十分伝わっていないようだが、今後どのように市民への説明をしていくのか、お尋ねしたい。

■市長名で要望を行っている  
答弁 信号機、横断歩道、一時

停止等の規制に関する施設に関しては、鳥栖警察署から県警本部へ上申され、県警本部で精査

が行われ、最終的に県公安委員会が検討後決定されている。

また県道、国道の交通安全施設は、各道路管理者で管理されている。これら本市所管以外の交通安全施設の要望などは、本市から各担当機関に対し、市交通対策協議会会長である市長名で要望書を提出し、要請を行っている。要望に対する回答等の報告は、交通安全対策協議会及び年4回開催している交通対策協議会運営委員会へ回答もしくは処理結果を報告している。しかし地元住民等への報告は十分周知されておらず、今後周知徹底を図るべく努力したい。

# 陳 情

■お年寄りと障害者に優しい投票所にして頂きたい請願書  
北地区ボランティア いきいきサロン 釘本信之  
[投票所に下足のまま入り投票ができるよう要望]

■割賦販売法の抜本的改正を求める意見書  
佐賀県弁護士会 会長 松尾弘志  
[クレジットの不適正与信、過剰与信による被害対策を要望]

■生活道路確保のお願い  
鳥栖市京町有志一同 私道提供者 大塚澄生  
[従来の生活道路を確保する指導を要望]

# 議会日誌

## -7月-

13日 市議会だより編集委員会  
佐賀県競馬組合議会

## -8月-

6日~8日 佐賀県市議会議長会視察研修  
(富山市、七尾市)  
子育て支援調査特別委員会行政視察  
(福井市、大阪市、神戸市)

17日 子育て支援調査特別委員会  
20日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会  
佐賀県市議会議員研修会(伊万里市)  
21日 子育て支援懇談会  
子育て支援調査特別委員会  
29日 議会運営委員会  
30日 建設常任委員会  
鳥栖・三養基地区西部環境施設組合議会  
鳥栖・三養基地区消防組合議会  
鳥栖地区広域市町村圏組合議会

## -9月-

4日 文教厚生常任委員会  
5日~21日 9月定例会  
21日 水道事業会計決算委員会  
決算特別委員会  
市議会だより編集委員会  
26日 子育て支援調査特別委員会  
27日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会

■鳥栖市議会への視察来庁(7月~9月)  
4市1町議会 [来庁者合計46人]  
丸亀市(京都府) 長与町(長崎県) 糸川市(新潟県)  
喜多方市(福島県) 弘前市(青森県)

# 意 見 書

■身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書

全国の助産所が閉鎖の危機に瀕している緊急事態、及び産科医師、助産師、助産所等が不足し「お産難民」の深刻化に鑑み、①改正医療法第19条施行の当分の間の凍結。②助産所の嘱託医・嘱託医療機関の確保。③緊急搬送を円滑に受け入れられる適宜適切な支援。④助産師の養成枠の増加と質の高い助産師教育の促進を要望する。  
衆参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出

■悪質商法被害をなくすための割賦販売法改正を求める意見書

契約書型クレジットが、強引・悪質な販売方法と結びつき大きな社会問題になっている。経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、割賦販売法の改正に関する審議を進めている。

よって、法改正に当たっては、①実行的な過剰与信防止規定。②不適正与信防止義務と既払金返還責任。③契約書型クレジットへの開業規制の実現を強く要請する。  
衆参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣に提出

■JR不採用問題の早期解決を求める意見書

国鉄が分割・民営化され21年目になるが、問題が長期化している。この間、40名の団員が他界、平均年齢も53才となり、深刻な事態となっている。

従って、ILO条約批准国の一員として、問題の早期解決に向けて、全ての関係者との話し合いを求める。  
衆参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣に提出

# 特別委員会の構成

水道事業会計決算特別委員及び決算特別委員は次のようになりました。(◎委員長、○副委員長)

◆水道事業会計決算特別委員

◎黒田 攻、○三栖一紘、養原 宏、酒井靖夫、齊藤正治、国松敏昭

◆決算特別委員

◎太田幸一、○松隈清之、光安一磨、野田ヨシエ、内川隆則、尼寺省悟、古賀和仁、中村圭一

## 編集後記

今年の夏は、例年にく暑かった。「猛暑日」という新しい用語も生まれた。地球温暖化の影響か、私達のくらしにジワリジワリとのしかかってくる。去る7月の参議院選挙も熱かった。その疲れか、国は足踏みをした。民意をどのように受けとめ政策に生かしていくのか、注目するところである。▼さて、新市長就任以来、半年が過ぎた。橋本市長に期待する市民の声の実現に向け、政策及び財政面について、多くの質疑が交わされた▼更に「あつい」論戦を期待したい。  
(野田ヨシエ)